

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 6 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23520961

研究課題名(和文) 沖縄(脱)軍事化への場所論的アプローチ

研究課題名(英文) Place-based approaches to the (de)militarization of Okinawa

研究代表者

山崎 孝史 (Yamazaki, Takashi)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10230400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は沖縄島中北部の四つの基地所在市町村における基地対策、基地跡地利用の進捗とその影響について調査を進めた。結果として、嘉手納基地「以南」の基地返還が、北部における基地の維持や代替施設の受け入れと連関しており、その上での跡地利用が基地所在市町村の場所性の活用として多様性を見せていることがわかる。対して、北部の一部では基地の継続的受容を前提とした町村施策が展開されており、基地があるがゆえに町村のコミュニティが維持されるという、構造的軍事化のパラドクスが明らかになった。ここから、脱軍事化への方途は北部の社会経済的開発をどう基地から自立させるかという問題に集約される。

研究成果の概要(英文)：This study selected four military base towns in the Okinawa Island and investigated their policies towards bases and the development of the reuse of the sites returned from the US military. The results of the study show the return of bases located to the south of the Kadena Air Base has been linked to the continuous hosting and newly acceptance of military facilities and that the way to reuse the returned sites has produced place-specific varieties. On the other hand, in part of the northern region of the Island, municipal policies have been developed on the assumption that municipalities continue to host bases. This study revealed a paradox of such structuralized militarization in which communities in the municipalities have been maintained by the existence of bases. It can be concluded from this that the way to de-militarization will be achieved by the socio-economic development of the northern region that will make the region independent of bases.

研究分野：政治地理学、沖縄研究

キーワード：沖縄 場所 軍事化 政治地理学

## 1. 研究開始当初の背景

Enloe (2000) は「軍事化 militarization」を「事物が制度としての軍隊ないし軍事的な判断基準に制御され、それに依存し、そこから価値を引き出す漸進的なプロセス」と定義している。こうした軍事化の概念を鍵に、軍隊が市民社会をどのように変容させるかに着目した研究は、近年国際的に増加している。

Enloe (2000) によれば、軍事化は物質的・非物質的なプロセスの両者からなり、このプロセスを通して、日常生活は「軍事優先主義 militarism」を永続化させる構造へと変容する。軍事優先主義とは、国家安全保障政策を持続させるイデオロギーないし実践であり、軍事作戦、軍事基地、軍事要員、戦争の記憶、戦争映画、そして戦争を題材にした商品などの形態をとって現れ、表象される。また、軍事化の進行は、(行為)主体 agent の思考と行為に影響を及ぼし、そうした行為を媒介に軍事優先主義は再生産される。さらに、軍事化は主体の思考や行為の領野を超えて、物理的な空間と場所を創出し、再生産する地理的なメカニズムとしても作用する。

こうした軍事化は現代社会に広範に広がり、浸透しているので、その遍在に気づくことは容易ではない。しかしながら、日常生活の軍事化は特定の時空間的なコンテキストの中で現出し、抗いがたいものとなる。もしそうした軍事化の現出を特定し、それが人々の生活にどのように作用しているかを検証できるならば、軍事化がなぜかくも持続的であり、大きな社会的影響力を持つのかを、より良く理解することができる。軍事化は、Enloe (2000) が主張したような、女性の生き様だけに影響するものではなく、男性はもとより彼女・彼らを取り巻く景観や地理的環境をも変容させる。よって、軍事化は地理学の主題になりうる。

軍事化の地理学的研究を展望した Woodward (2005) は、この分野に大きく三つのアプローチ—伝統的な軍事地理学、武力紛争の政治地理学、そして批判軍事地理学—があるという。本研究計画が依拠する第3のアプローチは、軍事化の社会的影響を総合的にとらえ、それら影響がどのように地理的に構成され、現出するかを検討する。

Woodward (2005) は「軍事的土地利用のポリティクスとそこから派生する問題、例えば軍事優先主義と軍事活動の政治経済と社会地理学についての」地理学的研究の必要性を訴えている。Bernazzoli & Flint (2009) は、Woodward (2005) を受けて、特定の地域社会を対象とし、軍事優先主義がいかに場所固有の「地理」を構築しているかを研究する必要があるとし、軍事化の地域比較研究を提唱している。本研究計画は、研究代表者による米軍政下の沖縄県内諸地域における公衆衛生(性病)管理制度、軍政下の地方政治、軍事化の諸過程、復帰後の地域再開発と脱軍

事化の試みに関する研究を踏まえ、上述の研究潮流に呼応する形で構成される。

## 2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」で検討したように、英語圏を中心とする国際的な軍事化研究は緒に就いたばかりであり、過去から現在にかけて進行する軍事化を対象とするものがほとんどである。しかしながら、そうした視角は特定の地域社会がなぜ・どのように軍事化したかを「批判的に」明らかにしえても、いかにして脱軍事化するのかを説得的に提示できるわけでは必ずしもない。本研究では研究代表者のこれまでの研究実績を踏まえ、米軍駐留の継続や基地返還の進捗という諸条件のもとで、地域社会の軍事化がいかに進展し、変容し、脱軍事化へと至りうるのかを、地域間の比較研究を通して明らかにする。本研究はこの中心的な目的のもと、さらに以下の3つの研究課題を設定する。

第1の課題として、沖縄県内の米軍基地所在市町村のうち基地返還の進捗が異なる数市町村を取り上げ、基地周辺地区再開発や基地跡地利用の実態を把握する。山崎 (2008c) で明らかにしたように、基地返還の進捗と基地をめぐる再開発は米軍基地の戦略的重要性、日本政府の安全保障政策、地域経済の基地依存度、基地をめぐる政治的風土、代替基地の確保可能性、跡地利用の現実性といった多様な要因に左右され、地域社会の軍事化の程度にも大きく影響されている。

ここから、第2の課題として、対象となる基地所在市町村の基地(返還)政策が、これまでの地域社会軍事化の程度・歴史的経緯とどのように関わっているのかを明らかにする。このように軍事化を歴史的なプロセスとみなすのは、軍事化による主体の思考と行為への影響は長期的かつ深遠なものと考えられるからである。換言すれば、地域社会の軍事化はそこで生活する人間の心理構造に重大な影響を及ぼすと考えられる。沖縄県における沖縄戦ならびに米軍統治・駐留の記憶と評価は、沖縄県民の地域アイデンティティや政治的指向性と分かちがたく結びついている。しかもそれは、軍事化や軍事優先主義を単純に否定するものではなく、軍事化の歴史や経験を踏まえた地域の社会・経済・政治・文化のあり方を模索するような態度を県民の中に醸成している。

よって第3の課題は、一般住民、(反戦)軍用地主、軍雇用者、自営業者、開発業者、反基地運動組織、まちづくりNPO、行政担当者、政治家、米軍基地関係者といったローカルなアクターやステークホルダーから地域社会における(脱)軍事化への多様かつ交錯したベクトルを描き出すことである。研究代表者はこれまで地域経済や地方政治のレベルで軍事化の諸相を描いてきたが、本研究計画では分析を日常生活者のレベルまで掘

り下げ、社会に深く浸透した軍事化の影響と、主体から立ちあがる脱軍事化への可能性を探ることを課題とする。

これらの課題を統一的にとらえる理論的視角は Agnew (1987) が定式化した「場所の政治」を構成する3つの次元である。つまり、場所の社会経済的構造としての「ロカール locale」、場所の地政学的位置としての「ロケーション location」、場所固有の政治風土を生み出す間主観的な「場所の感覚 sense of place」という3つの次元から(脱)軍事化の展開を把握する。そして対象となる沖縄県内の基地所在市町村として、北谷町、読谷村、沖縄市に金武町を加える。北谷町と読谷村は強固な革新地盤として基地返還を勝ち取り、独自の再開発事業に着手している。沖縄市は歴史的にも保革が拮抗し、大規模な基地返還の見込みも薄い中、基地の街としての場所性(歴史・文化などの地域資源)を再評価したまちづくりを進める。そして金武町は強固な保守地盤であり、軍用地料など基地への依存度が高く、地域振興への決め手を欠く。このように同じ沖縄県内でも(脱)軍事化のプロセスは多様であり、どのような要因が地域社会の(脱)軍事化を促進しうるか、比較研究によって明らかにするのが本研究の狙いである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 平成23年度

本研究の実施予定期間は4年間である。対象となる沖縄本島内の4市町村(後に宜野座村を加えた)は経済財政的な基地依存率と経済成長率の関係から分類できる。いずれの市町村も総面積の35%以上を米軍基地に占有され、基地依存率は県平均より高いが、30%を超える金武町から8%程度の沖縄市まで幅があり、経済成長率も約3%の北谷町から-7%の金武町に及ぶ。「研究目的」で述べたように、こうした諸条件は各市町村における基地返還の進捗、基地周辺地域再開発や基地跡地利用の方向性とも密接に関わり、脱軍事化の程度を左右していると考えられる。以下、各年度の調査は3つの段階から構成され、「研究目的」に記した3つの研究課題に応えていく。

平成23年度の調査対象地域は嘉手納基地の「門前町」を形成する沖縄市コザ地区(旧コザ市)である。嘉手納基地はその重要性から当面返還の見込みがなく、復帰後の円高や郊外化に伴うコザ地区(中心市街地)の衰退は著しい。しかし、基地経済(軍用地料収入、軍雇用、その他商業・サービス需要)からの脱却をめざす再開発の試みは失敗し、1990年代末から再開発の方向性を地域資源(歴史や文化)の活用へと転換しつつある。そこでまず、これらの過程の詳細を把握するために、市内関係機関において資料・情報収集を行う(第1回調査)。次に、これら再開発の試みが、コザ地区の軍事化された戦後史をどう評

価(克服しよう)としていたかを明らかにするために、沖縄市史編集担当の協力を得て、地方紙・市議会議事録・行政資料を収集・分析する(第2回調査)。最後に、市内組織関係者からの聞き取り調査を行い、再開発事業に含意される軍事化の記憶・経験、それとの交渉、それからの離脱、その再活用の様相を浮き彫りにし、事業成果を分析する(第3回調査)。

#### (2) 平成24年度

平成24年度の調査対象地はキャンプ・ハンセンが町域の大部分を占める金武町である。キャンプ・ハンセンの返還も当面予定されず、むしろ町外の米軍通信施設が基地内に移設されている。金武町は北部の農村であり、農業以外の産業はぜい弱で、かつては多くの移民を輩出した。基地経済(とりわけ軍用地料、基地関連補助金)への依存も強く、それが重要な地域収入となっている。キャンプ・ハンセン前に復帰前に形成された新開地(米軍向け飲食店街)は復帰後に衰退したが、近年新開地を観光地化する試みが着手されている。そこでまず、現在の金武町における基地と地域振興との関わりを理解するために、町内関係機関での聞き取りを通して本町における基地所在市町村活性化特別事業の全容を把握する(第1回調査)。次に、これら地域振興の試み(遅れ)が、金武町の軍事化された戦後史といかに関わっているのかを明らかにするために、町教育委員会の協力を得て、各種資料を収集・分析する(第2回調査)。金武町は強固な保守地盤、つまり基地を容認する政治風土であり、その背景は軍用地主をはじめとする軍用地料に依存する階層であると推定される。町内の伊芸地区では軍事演習をめぐって長年反対運動が継続されているが、町全体が基地反対に動くことはほとんどなかった。したがって、こうした基地経済依存の政治社会構造を明らかにするために、関係者への聞き取りを行う。あわせて農業生産構造と営農者の意欲と基地に対する意識、さらに伊芸区での反対運動の歴史・現状を把握する(第3回調査)。なお、この過程で隣接する宜野座村の調査も加えた。

#### (3) 平成25年度

平成25年度の調査地は北谷町である。北谷町では、キャンプ桑江が町域の大部分を占め、嘉手納基地が町北部で深刻な騒音被害を起こしてきた。北谷町はこれまで戦略的に基地返還を勝ち取り、返還地やその地先に造成された海岸埋立地を効果的に商業開発に結び付けている。それらは跡地利用の成功例とされ、脱軍事化の進展を町域全体で確認できるケースである。しかし、観光地化した「アメリカンビレッジ」のように、米軍基地にかかわる場所イメージを完全には払拭していない。そこでまず、これら基地跡地利用の事

業実績と運営現状を関係機関に対する聞き取り調査によって把握する(第1回調査)。次に北谷町の基地返還・跡地利用政策の展開と反基地の世論・革新市政との関係について関係機関の協力のもと把握する(第2回調査)。ただし、予定されていたアンケート調査は経費の点から実施せず、町内地区別選挙投票率データの調査に置き換えた。

#### (4)平成26年度

平成26年度の調査地は平成18年以降基地返還が進む読谷村である。読谷村は読谷補助飛行場でのパラシュート降下訓練にかかわる事故など復帰前から基地被害が続き、沖縄戦で住民が集団「自決」するなど反戦世論が強く、県内でも典型的な革新地盤である。基地跡地利用における脱軍事化(農地転用や地場産業振興)の指向性が対象市町村の中で最も強い。本研究は、こうした脱軍事化を目指す振興計画の策定経緯について、関係機関において聞き取り調査を行う(第1回調査)。次に、読谷村の戦後史、とりわけ山内徳信元町長(のち参議院議員)時代に高まる反基地行政とその間の社会経済的発展の関係について把握するために、関連資料を現地で閲覧・収集する(第2回調査)。しかし、読谷村の脱軍事化は基地や戦争を忘却することではなく、チビチリガマなどの戦跡、新町庁舎の補助飛行場内での建設や反戦モニュメントの敷設、反戦地域ガイドの活動など基地や戦争を想起させるものが少なくない。よって、地域アクターから、それぞれが持つ読谷村の地域像と地域振興への期待を聞き取り、軍事化の過去がそれぞれの生活・職務にどう反映しているのかを把握する(第3回調査)。

### 4. 研究成果

#### (1)沖縄市調査

沖縄市コザ地区は、嘉手納空軍基地の「門前町」を形成する。嘉手納基地の機能は極東最大といわれるが、沖縄市では基地の被害・恩恵をめぐる政治社会的対立が激しく、保革が拮抗する政治風土である。嘉手納基地はその機能的性格から当面返還の見込みはなく、復帰後の円高や郊外化に伴うコザ地区(中心市街地)の衰退は著しい。しかし、基地経済(軍用地料収入、軍雇用、その他商業・サービス需要)からの脱却をめざす再開発の試みは失敗し、1990年代末から再開発の方向性を地域資源(軍事化の歴史や文化)の活用へと転換しつつある。研究代表者のこれまでの研究成果をふまえ、復帰後の沖縄市がどのように駐留米軍への社会経済的依存関係を変容させてきたかを検討した。

沖縄市総務部総務課市史編集担当の協力を得て、沖縄市の対基地政策の変遷とその背景について地方紙・市議会議事録・行政資料など文献調査、行政担当者、軍用地主・自営業者組織・自治会関係者からの聞き取り調査を行った。また沖縄市経済文化部にぎわい創

造室市街地活性化担当、沖縄市中心市街地活性化協議会、まちづくりNPO コザまち社中、かつてAサイン店であった飲食店営業者等に聞き取りを行い、諸事業・活動に含意される軍事化・軍事優先主義の記憶・経験、それとの交渉、それからの離脱、その再活用の様相を浮き彫りにし、事業成果の分析を行った。これらの調査を通して、脱軍事化を目指しつつも、軍事化の地域史や基地の現存と切り離すことができない中心市街地活性化事業の展望を行った。

#### (2)金武町・宜野座村調査

平成24年度の調査対象地はキャンプ・ハンセンが町域の大部分を占める金武町である。町内インフォーマント(新開地社交組合員)への聞き取りとともに宜野座村漢那区における軍用地料の配分に関する調査を実施し、金武町と宜野座村における軍用地料と地域共同体の変容との関係を分析した。あわせて金武町新開地と周辺農村部との社会経済的(共同体)構成の差異を比較検討し、北部基地所在市町村の存立構造を明らかにした。

キャンプ・ハンセン第1ゲート前に形成された金武町「新開地」は、その名の通り基地建設と共に新しく区画整理されて形成された歓楽街であり、「寄留民」と称される町外からの移住者が居住・営業した。町内の他の区とは異なり、杣山(共有林)処分に基づく軍用地料の配分を受けておらず、基地関連産業(飲食・風俗店経営)だけで維持されてきただけに、昨今の基地経済効果の減少と共に衰退が著しい。とりわけ米兵事件に関わるオフ・リミッツ(立ち入り禁止措置)の影響で歓楽街としての機能は極小化されており、ここが発祥の地とされている「タコライス」や米兵向けの街並みという景観的要素での集客をかるうじて図っている。

町自身が沖縄島中部地区の基地機能移転の受け皿になり、限られた土地での外資依存型リゾート開発も進められているが、中部地区ほど十分な地域振興策を見いだせないでいる。対して図書館や運動公園など公共施設は充実しており、公共事業投資によるアメニティ環境の整備は進んでいる。宜野座村も同様であり、漢那区における聞き取り結果からも区に配分される軍用地料が区公民館や区誌編纂事業に活用されており、区内の文化事業と米軍基地の結びつきが強いことが確認された。

これらの中で異色なのが金武町伊芸区である。伊芸区は戦後開拓された農村集落からなり、相対的に軍用地料収入が少ない。対して基地内演習場からの流弾など基地被害が頻発し、2000年代には都市型訓練施設建設をめぐる住民による反対運動が粘り強く組織された地区でもある。この伊芸区が2013年に刊行した『伊芸誌』には『伊芸区と米軍基地』と題する別冊があり、伊芸区住民の反基地闘争の記録を克明に伝えている。

すなわち、広大な米軍演習場が残るこれら沖縄島北部の町村においては区というコミュニティレベルの事業に軍用地料が深く組み込まれており、地域社会を支えている一方で、一部の基地被害の多い地区において頑強な抵抗運動が形成されていることが確認された。

### (3) 北谷町調査

北谷町では、戦略的な商業地開発について、復帰後の町行政を担当した元町職員、長年にわたって町議会を取りまとめてきた保守系町議会議長経験者、町政を刷新すべく2013年に立候補した保守系若手町議員、基地跡地利用に重要な役割を果たす町地主会、嘉手納基地騒音問題に取り組んできた元自治会長に対して、数次にわたる聞き取り調査を実施したほか、住民の投票行動を把握すべく選挙管理委員会で自治別投票率のデータを収集した。

北谷町はハンビー飛行場跡地、美浜地区、浜川漁港地区における開発、キャンプ桑江北側地区土地整理事業の展開と1990年代から今日に至るまで国道58号線沿い海岸地区の商業・リゾート開発を進めてきた。

元町職員への聞き取りによると、こうした海岸（埋め立て）開発構想は復帰後の革新町政から一貫して存在し、開発施策の成功から町民に継続的な支持を取り付けてきたということであった。こうした革新町政の方向性に対して、保守系議員も概ね協調し、開発行政を軸とする革新町政が確立されたことが、保守系（元）町議員の聞き取りからも確認された。軍用地主会もこうした町政の成功から革新町政に反対してこなかったようである。

基地被害については、嘉手納基地の離発着ルート下にある町北部の砂辺地区において、爆音の影響で住民の転出が進み、その跡地を米兵用高級マンションが立ち並ぶ状況が現れている。これら不動産業者は、日本政府による対米兵向け家賃補助に吸着する階層であるが、十分な保守基盤にはなっていない。

このように北谷町は長期革新町政による開発行政が一定の成果を収めており、軍用地主層も土地収益さえ確保できれば軍用地の変換と商業的土地利用への転用を歓迎すると思われる。その一方で開発の反復による海岸や土壌の浸食が懸念されており、58号線の車両通行量の増大など環境への影響も懸念されている。さらに今世紀の中南部商圏の競合によって、北谷町が先導した基地跡地商業開発モデルの持続可能性に懸念がないとは言えない。

### (4) 読谷村調査

読谷村では、村政の軸とされる「平和行政」の展開について、その確立に尽力した村職員に聞き取りを行い、その職員が主導した新行政区の平和行政への取り込みの過程を調査した。読谷村は読谷補助飛行場他を含む基地

の返還を長年の反基地闘争の結果勝ち取り、内発的發展論に基づく跡地利用を進める。読谷村は、北谷町同様に強固な革新地盤であり、これまでの地方選挙の結果からも、保守基礎票はわずかしかないと推定される。住民による革新村政への強い支持は1973年から4期24年村長を務めた山内徳信氏の時代に確立されたと考えられる。

現在、基地返還跡地では、花卉・紅芋栽培など農業的土地利用、窯業・花織など地場産業の振興、米軍基地建設前の集落復元などの事業が進むが、中南部から移入する新住民に対してもコミュニティ形成を通して「平和行政」への理解と積極的関与を引き出している。その過程を新しく造成された住宅地区を事例としての検討を試みた。

ただし、平成26年度に予定された読谷村での調査はインフォーマントの都合により一時中断せざるを得なかった。したがってこの調査は本計画終了後も進行予定であり、27年度から採択された科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）において継続する。

### (5) 結論

本研究の当初の予想通り、沖縄島中部の北谷町と読谷村では、安定した革新町村政のもとに、着実に基地返還を進め、立地条件と基地の残存形態に即した（産業開発を進む）再開発に成功しており、保革の政治構造もそうした政策を維持する方向で固定化されていることが確認された。

しかしながら、嘉手納基地や本島北部で基地が残存する市町村では、基地ゆえに産業の進展が阻害されており、代替産業の不在から基地の存在が地域社会（中心市街地や自治体内地区）の存立と結びついていることが確認された。そしてそれが軍用地主など基地利害と直接・間接的に関わる保守層の形成につながっていると推定される。

このように本研究は、沖縄島中北部の基地所在市町村における基地対策、基地跡地利用の進捗とその影響について調査を進めたが、これら自治体の沖縄島内での地理的立地が問題構造を知る鍵となることもわかった。

すなわち、日米政府間で合意されている嘉手納基地「以南」（嘉手納基地は含まれない）の基地返還の実現が、辺野古に代表されるように北部における基地の維持や代替施設の受け入れと実は連関しており、その上での跡地利用が基地所在市町村の場所性の活用として多様性を見せていることがわかる。言い換えると、北部の一部では基地の継続的受容を前提とした町村施策が展開されており、基地があるがゆえに町村のコミュニティ（とその社会生活）が維持されるという、沖縄島の構造的軍事化のパラドクス的一端が明らかになるのである。

ここから、米軍基地の存在はローカルには返還跡地や基地周辺地域の開発形態に場所性を反映させると括ることができるが、沖縄

島というさらに広域のスケールにおいて中南部での跡地開発は、北部での基地受容による地域社会維持と連関しており、本島内地域間の格差を補完する関係として「軍事的に」構造化されていることがわかる。よって沖縄脱軍事化への方途は北部の社会経済的開発をどう基地から切り離し、自立させるかという問題に集約されると結論できる。

#### 参考文献

- Agnew, J.A. (1987) *Place and Politics: The Geographical Mediation of State and Society*. Boston: Allen & Urwin.
- Bernazzoli, R.M. and Flint, C. (2009b) From militarization to securitization: Finding a concept that works. *Political Geography*, 28(8), 449-450.
- Enloe, C. (2000) *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives*. Berkeley: University of California Press.
- Woodward, R. (2005) From Military Geography to militarism's geographies: Disciplinary engagements with the geography of militarism and military activities. *Progress in Human Geography*, 29(6), 718-740.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計6件)

- (1) 山崎孝史 (2014) 国家の「中心」と「周辺」—政党対立からみた沖縄の分断、*α-SYNODOS* 162+163 査読無
- (2) 山崎孝史 (2014) 軍民境界都市としてのコザ—暴動の記憶とアイデンティティ、谷富夫・安藤由美・野入直美編著『持続と変容の沖縄—沖縄なるものの現在』ミネルヴァ書房、218-242頁 査読無
- (3) Yamazaki, T. (2012) Reemerging political geography in Japan, *Japanese Journal of Human Geography* 64-6, pp. 72-94 査読無
- (4) 山崎孝史 (2012) スケール/リスケーリングの地理学と日本における実証研究の可能性、地域社会学会年報 24号『リスケーリング下の国家と地域社会』、55-71頁 査読無
- (5) 山崎孝史 (2011) 知事・市長意見交換会の言説分析からみた大阪都構想、市政研究 173、84-94頁 査読無
- (6) Yamazaki T. (2011) The U.S. militarization of a 'host' civilian society: The case of postwar Okinawa, Japan. In S. Kirsh and C. Flint eds. *Reconstructing Conflict: Integrating War and Post-War Geographies*, Ashgate, 253-272. 査読無

##### [学会発表](計6件)

- (1) Yamazaki T. 'The racialized city: the stationing of U.S. Armed Forces and the transformation of Koza,' Osaka University Occupation Symposium, Minoh Campus, Osaka University, February 16, 2015. (大阪府箕面市)
- (2) 山崎孝史 「二つの「コザ騒動」 コザンチュは何に怒ったのか」沖縄市史編集担当「戦後史を記録する会」, 沖縄市戦後文化資料展示室ヒストリート II, 2014 月 12 月 20 日 (沖縄県沖縄市)
- (3) Yamazaki T. 'The re-institutionalization of borderland identity in Japan: minority/majority nationalisms and the politics of scale,' The 2014 Association of American Geographers Annual Meeting, Tampa Convention Center, Tampa, USA, April 10, 2014.
- (4) Yamazaki T. 'Koza as a borderland: memories of the anti-US riot and place-based identities,' The 26th Annual Political Geography Specialty Group Preconference, University of California, Los Angeles, USA, April 8, 2013.
- (5) 山崎孝史 「文字を超えてコザの戦後史を理解する ストリート・ヒストリーという視点」復帰 40 年沖縄国際シンポジウム「これまでの沖縄学、これからの沖縄学」, 早稲田大学、2012 年 3 月 31 日 (東京都新宿区)
- (6) 山崎孝史 「沖縄復帰運動が目指した「祖国」 境界とアイデンティティの揺らぎ」第 31 回平和のための京都戦争展日本史研究会ミニ講演会「沖縄復帰運動とアイデンティティ」(招待講演) 立命館大学国際平和ミュージアム、2011 年 8 月 6 日 (京都市北区)

##### [図書](計2件)

- (1) 山崎孝史 (2013)『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて [改訂版]』ナカニシヤ出版, vii + 231 頁
- (2) 山崎孝史 ほか (2012)『沖縄市コザ地区調査報告書—外国人店舗を中心に』大阪市立大学文学部地理学教室

##### [その他]

ホームページ等  
<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/user/yamatak/a/home.htm>

#### 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
山崎 孝史 (YAMAZAKI TAKASHI)  
大阪市立大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号: 10230400